

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	アンドール株式会社
【英訳名】	ANDOR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 良明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	(03)3243-1711
【事務連絡者氏名】	管理部長 田中 定行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	(03)3243-1711
【事務連絡者氏名】	管理部長 田中 定行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第 2 四半期 連結累計期間	第45期 第 2 四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	1,368,990	1,287,722	2,722,150
経常利益 (千円)	111,502	51,739	203,002
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	35,436	23,423	93,855
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,799	12,218	11,740
純資産額 (千円)	1,545,641	1,553,384	1,556,700
総資産額 (千円)	2,105,162	2,084,037	2,132,554
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.84	4.52	18.13
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.42	74.54	73.00
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,325	15,064	245,524
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,213	27,831	87,030
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,581	15,123	45,176
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	722,669	772,566	800,456

回次	第44期 第 2 四半期 連結会計期間	第45期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	3.62	3.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に穏やかな回復基調で推移したものの、英国のEU離脱問題や一部新興国の景気下振れ懸念等に伴い円高が断続的に進行し、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、独自のソリューションシステムで主に日本の代表的な基幹産業の自動車・重工業・精密機器や電気機器等の設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発、カスタマイジング、保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスで多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しています。

当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高は1,287,722千円（前年同期比5.9%減）となり、営業利益が46,428千円（前年同期比40.5%減）、経常利益は51,739千円（前年同期比53.6%減）となりました。

投資有価証券売却益4,816千円、投資有価証券評価損20,453千円、法人税、住民税及び事業税15,080千円、法人税等調整額2,402千円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は23,423千円（前年同期比33.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようにしております。

プロダクツ事業

自社の開発製品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER 2015」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元統合CADシステム「CADSUPER Works」、「シンククライアントCADシステム」に対応した製品等を主力商品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社開発製品をベースに他社との協業でのトータルソリューション製品を販売し、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業を行っております。3Dプリンタ関連事業につきましては機器販売と造形サービスの相乗効果による提案を実施しております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

売上高については堅調に推移したものの、自社製品開発コスト増等の影響により、この事業の売上高は289,159千円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は36,006千円（前年同期比21.6%減）となりました。

エンジニアリングサービス事業

業務系・制御系・LSI設計・回路設計・機械設計等の豊富な経験を持つ技術者が、受託開発からアウトソーシング・技術者派遣まで、ソフトウェア分野からCAD技術を生かした設計サービス分野において、総合エンジニアリングサービスを行っております。

エンジニア稼働率の低下、若手エンジニア育成の為のコスト負担増等により、この事業の売上高は987,028千円（前年同期比7.7%減）となり、営業利益は5,183千円（前年同期比81.0%減）となりました。

不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

この事業の売上高は11,533千円（前年同期比6.6%増）となり、営業利益は5,238千円（前年同期比10.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、預け金の増加（66,000千円から136,364千円へ）70,363千円、ソフトウェア仮勘定の増加（2,787千円から33,716千円へ）30,929千円等があったものの、現金及び預金の減少（790,749千円から772,566千円へ）18,183千円、受取手形及び売掛金の減少（424,524千円から364,123千円へ）60,401千円、ソフトウェアの減少（101,821千円から76,496千円へ）25,324千円、投資有価証券の減少（281,087千円から244,409千円へ）36,677千円等により、前連結会計年度末に比べ48,517千円減少の2,084,037千円となりました。

負債は、賞与引当金の増加（51,477千円から62,606千円へ）11,129千円、退職給付に係る負債の増加（174,485千円から185,556千円へ）11,071千円等があったものの、支払手形及び買掛金の減少（87,399千円から60,418千円へ）26,981千円、未払法人税等の減少（70,082千円から36,937千円へ）33,145千円等により、前連結会計年度末に比べ45,201千円減少の530,652千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上23,423千円があったものの、配当金の総額15,533千円、その他の有価証券評価差額金の減少（49,160千円から37,954千円へ）11,205千円により、前連結会計年度末に比べ3,315千円減少の1,553,384千円となり、自己資本比率は74.5%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ27,890千円減少し当第2四半期連結会計期間末には、772,566千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、15,064千円（前年同期比88.9%減）となりました。

これは主に売上債権の減少60,401千円等の増加要因があったものの、その他の資産の増加68,699千円、法人税等の支払額49,561千円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、27,831千円（前年同期比48.7%減）となりました。

これは投資有価証券の売却による収入16,074千円等の増加要因があったものの、無形固定資産の取得による支出35,343千円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、15,123千円（前年同期比66.8%減）となりました。これは配当金の支払い15,123千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,184,140	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,184,140	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	5,184,140	—	501,889	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8-14	1,500	28.93
東京コンピュータサービス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8-14	1,100	21.21
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2-1	230	4.43
高山 芳之	東京都杉並区	131	2.52
高山 正大	東京都杉並区	121	2.33
高山 允伯	東京都杉並区	77	1.50
岡本 佳治	東京都品川区	57	1.11
上月 好正	奈良県生駒市	51	0.98
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	50	0.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16-13)	50	0.96
計	—	3,368	64.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式6,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,176,900	51,769	—
単元未満株式	普通株式1,040	—	—
発行済株式総数	5,184,140	—	—
総株主の議決権	—	51,769	—

【自己株式等】

平成28年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アンドール株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目 8 -14	6,200	—	6,200	0.12
計	—	6,200	—	6,200	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,749	772,566
受取手形及び売掛金	424,524	364,123
有価証券	9,707	-
商品及び製品	584	756
仕掛品	3,927	1,707
貯蔵品	4,728	3,988
預け金	66,000	136,364
繰延税金資産	24,459	25,476
その他	29,051	30,495
流動資産合計	1,353,733	1,335,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	116,021	113,900
土地	189,346	189,346
その他（純額）	2,410	2,253
有形固定資産合計	307,779	305,500
無形固定資産		
ソフトウェア	101,821	76,496
ソフトウェア仮勘定	2,787	33,716
その他	3,219	3,219
無形固定資産合計	107,828	113,433
投資その他の資産		
投資有価証券	281,087	244,409
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	170	140
繰延税金資産	54,132	57,876
その他	35,048	34,424
貸倒引当金	7,923	7,923
投資その他の資産合計	363,213	329,625
固定資産合計	778,821	748,558
資産合計	2,132,554	2,084,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,399	60,418
未払法人税等	70,082	36,937
前受金	81,073	78,938
賞与引当金	51,477	62,606
その他	96,774	94,807
流動負債合計	386,806	333,707
固定負債		
役員退職慰労引当金	12,817	9,556
退職給付に係る負債	174,485	185,556
その他	1,745	1,832
固定負債合計	189,048	196,945
負債合計	575,854	530,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	1,007,539	1,015,429
自己株式	1,888	1,888
株主資本合計	1,507,540	1,515,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,160	37,954
その他の包括利益累計額合計	49,160	37,954
純資産合計	1,556,700	1,553,384
負債純資産合計	2,132,554	2,084,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,368,990	1,287,722
売上原価	1,075,354	1,022,923
売上総利益	293,636	264,798
販売費及び一般管理費	215,652	218,370
営業利益	77,983	46,428
営業外収益		
受取利息	293	242
受取配当金	3,252	4,294
固定資産賃貸料	702	702
持分法による投資利益	29,158	-
雑収入	206	153
営業外収益合計	33,612	5,392
営業外費用		
支払利息	79	81
雑損失	15	1
営業外費用合計	94	82
経常利益	111,502	51,739
特別利益		
投資有価証券売却益	2,291	4,816
特別利益合計	2,291	4,816
特別損失		
投資有価証券売却損	25,280	-
投資有価証券評価損	-	20,453
特別損失合計	25,280	20,453
税金等調整前四半期純利益	88,513	36,101
法人税、住民税及び事業税	59,584	15,080
法人税等調整額	6,508	2,402
法人税等合計	53,076	12,677
四半期純利益	35,436	23,423
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,436	23,423

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	35,436	23,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,398	11,205
持分法適用会社に対する持分相当額	5,837	-
その他の包括利益合計	58,236	11,205
四半期包括利益	22,799	12,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,799	12,218
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	88,513	36,101
減価償却費	32,397	33,336
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	800	3,261
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,477	11,071
賞与引当金の増減額(は減少)	5,894	11,129
受取利息及び受取配当金	3,241	4,537
支払利息	167	81
持分法による投資損益(は益)	29,158	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	20,453
投資有価証券売却損益(は益)	22,988	4,816
売上債権の増減額(は増加)	78,559	60,401
たな卸資産の増減額(は増加)	289	2,786
仕入債務の増減額(は減少)	52,668	27,161
未払消費税等の増減額(は減少)	28,638	7,844
前払費用の増減額(は増加)	-	1,621
その他の資産の増減額(は増加)	38,807	68,699
その他の負債の増減額(は減少)	3,461	2,749
小計	161,147	60,169
利息及び配当金の受取額	5,251	4,537
利息の支払額	167	81
法人税等の支払額	30,905	49,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,325	15,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	420	555
無形固定資産の取得による支出	35,867	35,343
投資有価証券の取得による支出	91,753	8,598
投資有価証券の売却による収入	73,800	16,074
貸付金の回収による収入	30	30
その他の支出	113	474
その他の収入	111	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,213	27,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	-
配当金の支払額	15,581	15,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,581	15,123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,530	27,890
現金及び現金同等物の期首残高	687,139	800,456
現金及び現金同等物の期末残高	722,669	772,566

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料及び手当	78,753千円	76,425千円
賞与引当金繰入額	5,548千円	6,270千円
退職給付費用	2,258千円	2,236千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	713,178千円	772,566千円
有価証券勘定	9,491千円	— 千円
現金及び現金同等物	722,669千円	772,566千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,533	3	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,533	3	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	プロダクツ事業	エンジニアリングサービス事業	不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	288,278	1,069,887	10,824	1,368,990	1,368,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	288,278	1,069,887	10,824	1,368,990	1,368,990
セグメント利益	45,944	27,297	4,741	77,983	77,983

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	プロダクツ事業	エンジニアリングサービス事業	不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	289,159	987,028	11,533	1,287,722	1,287,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	289,159	987,028	11,533	1,287,722	1,287,722
セグメント利益	36,006	5,183	5,238	46,428	46,428

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円84銭	4円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	35,436	23,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	35,436	23,423
普通株式の期中平均株式数(株)	5,177,896	5,177,896

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

アンドール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アンドール株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。